



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2022年4月28日

配当支払開始予定日

2022年5月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年9月21日～2022年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	23,315	7.5	3,022	2.9	2,934	6.7	2,442	15.3
2021年9月期第2四半期	21,678	0.0	3,112	10.0	3,145	5.3	2,118	5.4

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 2,704百万円 (20.6%) 2021年9月期第2四半期 2,241百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	77.48	69.31
2021年9月期第2四半期	67.28	60.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	67,005	40,150	59.8
2021年9月期	64,267	37,783	58.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 40,077百万円 2021年9月期 37,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		11.00		13.00	24.00
2022年6月期		13.00			
2022年6月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年9月21日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500		5,400		5,400		3,900		123.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 決算期変更の経過期間となる2022年6月期は2021年9月21日から2022年6月30日までの9か月10日間となるため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	32,260,200 株	2021年9月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	726,110 株	2021年9月期	748,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	31,522,224 株	2021年9月期2Q	31,491,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展により、内需の柱である個人消費が回復するなど、景況感に持ち直しの動きが見られましたが、昨年末以降は、新たな変異株の発生によって感染が再拡大し、サプライチェーン寸断による経済活動の停滞が見られるほか、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格のさらなる高騰や為替変動など、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして安心・安全で豊かな社会を創るために 貢献してまいります。」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は23,315百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は3,022百万円（同2.9%減）、経常利益は2,934百万円（同6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,442百万円（同15.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売が伸び悩んだものの、景観資材、海洋土木品、斜面環境製品等の販売が堅調に推移したことから、売上は前年同期を上回りました。営業利益は、原材料価格の高騰に伴う粗利率の低下により、前年同期を下回る結果となりました。不織布関連の製品は、スパンボンド（連続長繊維不織布）の産業資材・自動車資材向け販売が半導体不足等により減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策における医療・衛生資材の受注が堅調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のグリ株式会社においては、獣害畜産関係の販売が伸び悩んだものの、園芸用ハウスの受注回復により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の受注が低迷したものの、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功し、製造原価・販管費の削減効果もあったことから、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰が利益を押し下げる要因となりましたが、取扱製品の拡充により、売上は計画に対して順調に推移しております。

当事業の売上高は15,602百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3,001百万円（同7.8%減）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、半導体市況の回復や精密機器製造向け製品の受注確保により、主力のワイピングクロスの売上が順調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

自動車ホイール事業では、アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBS ジャパン株式会社において、国内外のアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が伸長した結果、売上は前年同期を上回る結果となりました。営業利益は、運賃等の販管費が増加したことで、前年同期を下回る結果となりました。なお、BBS ジャパン株式会社は、自動車レースの最高峰であるFormula 1®にて、2022年シーズンから4年間、F1ホイールを独占供給することになりました。また、北米におけるトップカテゴリーレースのNASCAR®においても3年間、独占供給いたします。同社はF1用マグネシウム鍛造ホイールを世界で初めて開発しており、これまでのF1ホイールの提供実績や、技術開発力などが評価された結果、今回の契約締結に至りました。今後も「BBS」ブランドロイヤルティの向上を図りながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むことで、売上拡大を図ってまいります。

当事業の売上高は7,712百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は607百万円（同12.2%増）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、子会社のMDKメディカル株式会社が医療機器の治験にかかる費用を計上したことで、営業損失は107百万円（前年同期は営業損失202百万円）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において、MDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したため、第1四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,738百万円増加し67,005百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,987百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,149百万円、原材料及び貯蔵品が840百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて249百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が294百万円増加したものの、投資その他の資産が506百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し26,854百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて161百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が688百万円減少したものの、電子記録債務が970百万円、短期借入金が408百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて210百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が209百万円減少したものの、長期借入金が368百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加し40,150百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,032百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加（前期末比8.8%増）し、14,239百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,942百万円（前年同期は3,409百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,226百万円、減価償却費1,418百万円、仕入債務の増加額1,089百万円等の収入と、法人税等の支払額1,395百万円、棚卸資産の増加額1,274百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは941百万円（前年同期は1,161百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得236百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,301百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは114百万円（前年同期は594百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れ445百万円、短期借入金の純増加額408百万円等の収入と、配当金の支払額409百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月16日の「2022年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	14,249
受取手形及び売掛金	9,411	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,197
電子記録債権	3,569	4,089
商品及び製品	3,974	4,098
仕掛品	1,642	2,039
原材料及び貯蔵品	2,674	3,514
その他	315	486
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,684	37,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,422	11,596
減価償却累計額	△5,255	△5,508
建物及び構築物 (純額)	6,166	6,087
機械装置及び運搬具	17,203	17,542
減価償却累計額	△10,759	△11,436
機械装置及び運搬具 (純額)	6,444	6,105
土地	4,128	4,432
リース資産	3,478	3,478
減価償却累計額	△500	△684
リース資産 (純額)	2,977	2,793
建設仮勘定	1,646	2,155
その他	3,379	3,593
減価償却累計額	△2,816	△2,945
その他 (純額)	562	647
有形固定資産合計	21,926	22,220
無形固定資産		
ソフトウェア	102	96
ソフトウェア仮勘定	0	6
商標権	608	583
技術資産	89	70
その他	474	479
無形固定資産合計	1,275	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983	4,430
関係会社長期貸付金	120	120
繰延税金資産	919	706
その他	1,358	618
投資その他の資産合計	6,381	5,875
固定資産合計	29,582	29,333
資産合計	64,267	67,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358	1,636
電子記録債務	2,031	3,002
短期借入金	—	408
1年内返済予定の長期借入金	328	271
未払金	1,726	1,528
リース債務	410	414
未払法人税等	1,492	803
賞与引当金	866	571
設備関係支払手形	64	71
その他	672	403
流動負債合計	8,950	9,111
固定負債		
新株予約権付社債	12,031	12,025
長期借入金	453	822
長期末払金	613	615
リース債務	3,212	3,002
繰延税金負債	38	61
役員退職慰労引当金	34	38
退職給付に係る負債	1,101	1,130
その他	47	47
固定負債合計	17,532	17,742
負債合計	26,483	26,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,431	3,452
利益剰余金	32,694	34,727
自己株式	△1,846	△1,789
株主資本合計	37,752	39,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	147
為替換算調整勘定	44	68
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△46	215
新株予約権	78	73
純資産合計	37,783	40,150
負債純資産合計	64,267	67,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
売上高	21,678	23,315
売上原価	13,816	15,586
売上総利益	7,861	7,728
販売費及び一般管理費	4,749	4,706
営業利益	3,112	3,022
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	6	6
受取配当金	0	0
為替差益	10	64
受取保険金	36	12
保険解約返戻金	1	0
補助金収入	30	—
固定資産売却益	0	30
その他	26	23
営業外収益合計	110	138
営業外費用		
支払利息	36	38
固定資産除却損	7	25
補修費用	31	157
その他	2	4
営業外費用合計	77	226
経常利益	3,145	2,934
特別利益		
関係会社株式売却益	—	488
償却債権取立益	—	58
特別利益合計	—	546
特別損失		
投資有価証券評価損	—	254
特別損失合計	—	254
税金等調整前四半期純利益	3,145	3,226
法人税、住民税及び事業税	1,069	688
法人税等調整額	△42	96
法人税等合計	1,027	784
四半期純利益	2,118	2,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,118	2,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
四半期純利益	2,118	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	238
為替換算調整勘定	9	23
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	123	261
四半期包括利益	2,241	2,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,241	2,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145	3,226
減価償却費	1,476	1,418
のれん償却額	83	12
株式報酬費用	28	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△311
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	36	38
為替差損益 (△は益)	△4	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	254
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△488
受取保険金	△36	△12
補助金収入	△30	—
保険解約返戻金	△1	△0
補修費用	31	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,541	41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93	△1,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	544	1,089
その他	597	△604
小計	4,324	3,562
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△36	△39
保険金の受取額	23	20
補修費用に伴う支払額	△23	△206
法人税等の支払額	△879	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,409	1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△10
定期預金の払戻による収入	50	10
有形固定資産の取得による支出	△943	△1,301
有形固定資産の除却による支出	△3	△4
有形固定資産の売却による収入	0	44
無形固定資産の取得による支出	△22	△23
補助金の受取額	30	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社株式の取得による支出	△50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	95
保険積立金の積立による支出	△4	△3
保険積立金の解約による収入	2	1
その他	△180	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△941

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64	408
長期借入れによる収入	—	445
長期借入金の返済による支出	△135	△129
社債の償還による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△196	△201
配当金の支払額	△314	△409
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,659	1,149
現金及び現金同等物の期首残高	11,002	13,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,662	14,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の国内連結子会社において、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月21日 至 2021年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,738	6,940	—	21,678	—	21,678
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	59	—	65	△65	—
計	14,744	6,999	—	21,744	△65	21,678
セグメント利益 又は損失(△)	3,254	541	△202	3,593	△480	3,112

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△480百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月21日 至 2022年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
外部顧客への 売上高	15,602	7,712	—	23,315	—	23,315
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	25	—	32	△32	—
計	15,608	7,738	—	23,347	△32	23,315
セグメント利益 又は損失(△)	3,001	607	△107	3,501	△478	3,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったMDKメディカル株式会社の全株式等を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除いております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ヒューマンインフラ事業」において130百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2022年2月2日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社MDKメディカル株式会社（以下「MDKメディカル」）の全株式等をM. A. Med Alliance SA（以下「Med Alliance社」）に譲渡することを決議し、2022年3月18日付で全株式等を譲渡しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

M. A. Med Alliance SA

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 MDKメディカル株式会社
事業内容 医療機器の開発・製造・販売

(3) 事業分離を行った主な理由

MDKメディカルは、2019年6月28日付でMed Alliance社との間でMed Alliance社が開発する末梢動脈疾患治療用の薬剤溶出バルーンを日本市場で独占的に販売する契約を締結しました。2020年7月からは浅大腿動脈等を対象とした治験を開始し、2021年9月には治験患者の組入が完了しました。一方で、MDKメディカルでは、現在治験中の浅大腿動脈等に加え、膝下動脈の疾患について新たに治験を行うことをMed Alliance社と協議してまいりましたが、今般、Med Alliance社からMDKメディカルを買収したいとの申し出がありました。

当社は、Med Alliance社が他の疾患を含めて日本で治験を実施することが、日本の患者様に新たな治療の選択肢を早期に提供できることとなり、Med Alliance社の企業価値の最大化に資するとともに、Med Alliance社の株主である当社にとっても有効と判断したため、MDKメディカルの全株式をMed Alliance社に譲渡することといたしました。

なお、当社グループとしましては、報告セグメント「ヒューマンインフラ事業」における子会社株式譲渡に伴い、今後は主力である「ソーシャルインフラ事業」及び「インダストリーインフラ事業」における営業体制の強化や生産設備能力の増強、M&Aの実践に注力し、企業価値向上を図ってまいります。

(4) 事業分離日

2022年3月18日（株式譲渡日）
2021年12月21日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 488百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	26百万円
固定資産	2百万円
資産合計	<u>28百万円</u>
流動負債	<u>789百万円</u>
負債合計	<u>789百万円</u>

(3) 会計処理

当該株式の譲渡及び債権（MDKメディカルに対する貸付金743百万円）の譲渡を一体の取引として捉え、これらの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヒューマンインフラ事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第2四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っております。このため、第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益は、第1四半期連結累計期間までとなり、当第2四半期連結会計期間における損益は計上されておられません。

	累計期間
売上高	—
営業損失	107百万円